

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 県立高校遠隔授業推進等事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 教育企画係 電話番号：058-272-1111(内8520)

E-mail：c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 12,000 千円 (前年度予算額： 20,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	12,000	12,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	12,000	12,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

教育機会の確保や、多様かつ高度な教育に触れる機会の提供を目的として、小規模校などで単位認定を行う遠隔授業を実施する。

(2) 事業内容

華陽フロンティア高校を配信センターとして、海津明誠高校、郡上北高校、恵那南高校、飛騨神岡高校の受信校 4 校に対して生徒のニーズに応じた遠隔授業を実施する。また、今後、受信校を拡大していくために、遠隔授業に関する課題整理と改善、実施教科の充実等を進める。

(3) 県負担・補助率の考え方

国予算（高等学校DX加速化推進事業）を活用【国10/10】

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	640	外部講師報償費
旅費	859	活動費
需用費	1,386	消耗品費等
役務費	400	備品購入に伴う設置費用等
委託料	6,000	生徒向け講座受講料
使用料	1,915	遠隔授業システム利用料
備品購入費	800	遠隔授業システム、デジタル実習室等追加整備費
合計	12,000	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育振興基本計画（R6～R10）
施策Ⅳ 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実
20 将来を見据えた魅力ある学校づくりの推進

(2) 国・他県の状況

国予算（高等学校DX加速化推進事業）を活用【国10/10】

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和6年度内に単位認定を行う遠隔授業実施体制を整備し、令和7年度から運用する。

・令和7年度の1年間を通して、遠隔授業を実施の際の問題点等を洗い出し、8年度以降の計画的な運用に向けて環境を整える。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

教育機会の確保等を目的とした本事業では、教員配置や学校の希望等も考慮し実施校や実施科目を検討していくため、実施校数や実施科目数だけでその成果を計ることは適さない。

（これまでの取組内容と成果）

令和6年度	・遠隔授業システムを導入し、放課後補習等の実施を通して単位認定を行う遠隔授業実施に向けた準備を進めた。 ・受信校各校においてデジタル実習室の整備をすすめ、デジタル人材育成のための環境を整えた。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和7年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和8年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない	
(評価) 3	今後生徒数が大幅に減少していくため、学校の小規模化は避けられない。小規模校の少ない教員数を補うためにも遠隔授業の必要性は高くなる。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3: 期待以上の成果あり 2: 期待どおりの成果あり 1: 期待どおりの成果が得られていない 0: ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	本来開講できていなかった授業を開講できていること、受講している生徒からの評判も良いことなどから、想定以上の成果がでていることが確認できた。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている	
(評価) 1	令和7年度からの本格実施の中で、事業全体の効率化が進められている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
限られた教員数、機器で実施するため、今後、遠隔授業の実施を希望する学校が増えた場合の教員確保や機器の整備等、体制について検討をしていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
単位認定を行う遠隔授業を実施する中で、課題整理と改善、実施教科の充実等を進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	